

■文献名 (2022 年)

Self-employment and Entrepreneurship for Young and Adults with Neurodevelopmental or Psychiatric Disorders: a Systematic Review  
神経発達症または精神疾患を持つ若者と成人の自営業と起業: システマチック・レビュー

■執筆者:

Iacomini, S. Vascelli, L. Berardo, F. Cavallini, F. Dipace, A. (イタリアの大学に所属する研究者達)

■ジャーナル名:

Journal of Clinical & Developmental Psychology

■論文 PDF:

<https://cab.unime.it/journals/index.php/JCDP/article/view/3541>

■要約:

- ・若者と成人の神経発達障害、精神疾患と、自営業、起業に関する 2021 年までの論文を検証。
- ・システマチックレビューの手法を用い、14 本(定量8、定性6)をレビュー。
- ・全般的に見て、神経発達障害、精神疾患を持った起業家たちは、高く動機づけられ、起業の道を歩んでいた。起業は、柔軟性、Self-sufficient 自給自足、イノベーションの創出という価値を提供している。

■選んだ理由:

- ・Google Scholar を使い、「Lifestyle entrepreneur<sup>1</sup> review」「2022 年以降」で検索。
- ・「地域でミニ起業」に関わる中で、障害を持つ方々やそれを支援しようとする方々との出会いが増えてきた為。
- ・中原研メンバーにとって、参考になるか分からないのですが、「Entrepreneurship」「Diversity & Inclusion」の観点で・・・。

■内容

1. Introduction 導入

- ・Neurodevelopmental disorders (NDs) 神経発達症の若者や成人は、競争的な Job offers 仕事提供・求人から外されていることが殆どである (Controy et al. 2010)。
- ・Disabilities 障害<sup>2</sup>ある人々に与えられる仕事は、Sheltered work environments 閉鎖的な仕事環境と、最低賃金で支払われる繰り返し作業が多い (Brooks-Lane et al. 2005)。
- ・障害ある人々に対しては、コミュニケーションや監督スキルが必要で、高い給料と職務安全性が期待される仕事は、提供されていない (Kaye, 2009)。
- ・Self-employment 自営業は、Salaried employment 雇用以外の就業戦略の一つと言える。
- ・自営業は、彼/彼女自身のために働く個人オーナー、独立請負者、会社オーナーである (Ostrow et al. 2018)。
- ・この働き方は、柔軟性、独立性、職業選択といった利点を、障害者に対して提供する。(Dotson et al. 2013 他)。
- ・自営業者は、一人の人間(本人)しか雇わない。起業家は、将来他者を雇う可能性のある成長性ある事業を志向する。

<sup>1</sup> Tourism 研究で使われることが多い概念。(比企起業大学における「地域でミニ起業」と重なる) 国内では、高橋勅徳先生が「そこそこ起業」という名称で発信。 <https://twitter.com/misanori0818>

<sup>2</sup> 「障害」「障病」の表記について。

[https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/kaikaku/s\\_kaigi/k\\_26/pdf/s2.pdf](https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/kaikaku/s_kaigi/k_26/pdf/s2.pdf)

- ・Social entrepreneurship 社会起業は、障害者コミュニティの中で、注目されているトピックである(Cadwell et al.2016)。
- ・社会起業は、非営利、営利、ハイブリッドといった形態で、社会課題や満たされていないコミュニティニーズの解決を目指している。

### 1.1 Rationale and objective of the review

- ・自営業と起業は、神経発達障害をもつ人々にとって、Popular よく行われるようになってきた。自営業と起業は、独立と自己決定を可能にする。
- ・このレビュー論文では、若者と成人の神経発達障害、精神障害と、自営業、起業に関する2021年までの論文を検証する。
- ・本論文の目標は、メンタルヘルス専門家、障害者雇用サービス提供者、Transition educators 移行教育家に、役立つ網羅的な研究の要約を提供することである。
- ・自営業と起業における障害者と General population 健常者との違いには何があるのか？5つの疑問を取り上げたい。
  - 1) 障害者が、なぜ起業するのか、その動機付け要因は何か？
  - 2) 障害者に合わせた起業教育プログラムはあるのか？
  - 3) 起業において、神経発達障害の特徴は、活かせるのか？
  - 4) 障害者の起業における Barriers 障害は何か？どこで彼らは支援を得られるのか？
  - 5) イノベーション戦略を使うことで、障害者はどんな Outcome 結果を得られるのか？

## 2. Method

### 2.1 Inclusion and exclusion criteria

- ・PRISMA Statement's criteria(Preferred Reporting Items for Systematic Reviews and Meta-Analysis) (Page et al.2021)を使い、システムチックレビューを行った。
- ・このレビューに含めるために、文献は以下の基準を満たすものとした。
  - 1) 対象者の特徴: NDs(例 Intellectual disability 知的障害、Autism 自閉症、ADHD 発達障害 注意欠如・多動症)と、Psychiatric disorders 精神障害・精神疾患を持つ18歳以上の若者と成人。Physical disability 身体障害のみの対象者は外した。
  - 2) 英語: 英語以外の言語での文献は除外した。
  - 3) 記事の種類: 定量、定性研究を含めた。レビュー、書籍、博士論文、会議原稿は除外した。

### 2.2 Research and selection of studies

- ・2021年10月31日までの文献を検索。
- ・キーワードは「Self-employment」「Social entrepreneurship」「Entrepreneurship education」に、「Intellectual disability」「Mental retardation」「Developmental disability」「Autism」「ADHD」を組み合わせた。
- ・図1 文献選別ステップ

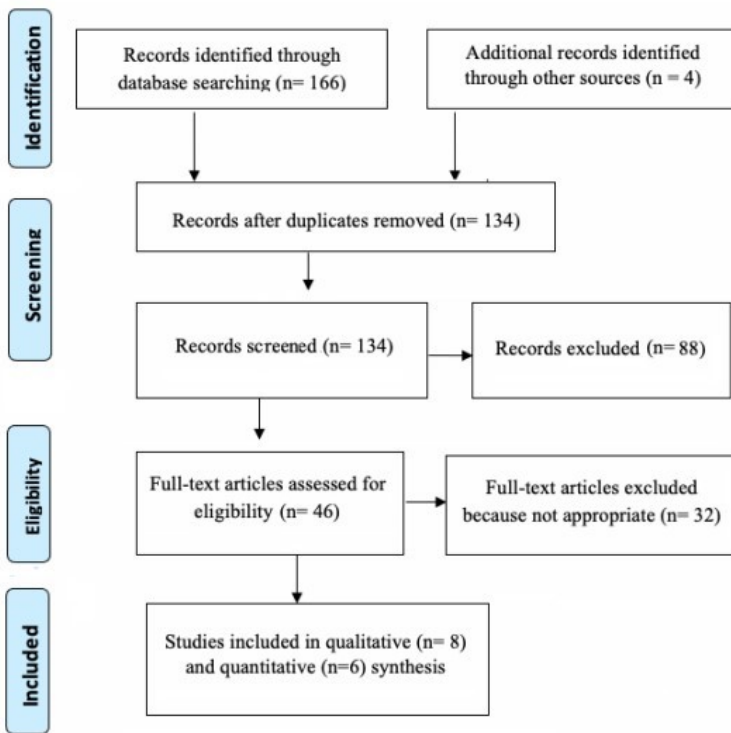


Figure 1 – Flow diagram describing the document selection steps

・最終的に、14本の文献(定量8、定性6)を、レビューの対象とした。

### 3. Data extraction and synthesis

・文献から、「対象者の特徴(サンプルの種類、数、性別、年齢等)」「手法」「重要な結果」等を、抜き出し、共通点と相違点を探っていった。

・表 1 にまとめを記した。

Journal of Clinical and Developmental Psychology, 2022, Online First, 46-68

Table 1. Synthesis of the studies included in the systematic review

| Authors                | Country  | Sample   | Diagnosis  | Type of study | Method   | Results  |
|------------------------|----------|--|--|---------------|--|--|
| Abbas & Md Khair, 2017 | Malaysia | N= 90 (M= 42, F=48); Age = NA  | Students with special educational needs of 3 polytechnics.   | Quantitative  | Questionnaire to investigate business intentions; divided into 4 sections:<br>a) willingness to be entrepreneurs;<br>b) factors that influence the willingness to be entrepreneurs;<br>c) sociodemographic information;<br>d) entrepreneurship knowledge   | <ul style="list-style-type: none"> <li>- Entrepreneurship is a motivating factor that influences people to pursue an entrepreneurial career;</li> <li>- One motivation was to improve the life of their family.</li> </ul>   |
| Caldwell et al., 2016  | USA      | N= 27 (Gender =N/A); Age range= 18-65 years  | <ul style="list-style-type: none"> <li>- From physical disability to mental disability, head trauma and autism;</li> <li>- Social entrepreneurs</li> </ul>   | Qualitative   | Exploratory analysis: Focus groups and interviews with entrepreneurs with disabilities and their stakeholders to answer 3 research questions:<br>1) do people with disabilities continue to face attitudinal barriers and to what extent these barriers differ from those encountered in their previous employment;<br>2) what motivates people with disabilities to pursue entrepreneurship compared to other employment options;<br>3) how do these motivational and attitudinal factors affect their entrepreneurship | <ul style="list-style-type: none"> <li>- People with disabilities encounter attitudinal barriers and discrimination in their employment decisions;</li> <li>- Policy makers and service providers give priority to needs-based entrepreneurship over opportunities, while for social entrepreneurs with disabilities, unmet need seems to be a crucial source of generating ideas and social value;</li> <li>- Motivational and attitudinal factors influence the way people with disabilities participate in social entrepreneurship on multiple levels, in multiple phases of their business development.</li> </ul> |
| Caldwell et al., 2019  | USA      | N=14 (M=4, F=3); Age: range= 19-40; Mean age= 25<br>Support persons: (M=3, F=4); Age range= 24-61; Mean age = 49 | 7 participants with Intellectual Disability (ID) and 7 support persons. 4 of the participants with ID were social entrepreneurs; 3 were working in companies (2 of them were about to start a business).<br>-All participants had ID from mild to moderate | Qualitative   | Dyadic interviews:<br>1- person with ID;<br>2- support person to provide additional info;<br>3 -follow up  | <ul style="list-style-type: none"> <li>- The presence of a job coach and/or a personal assistant is important for entrepreneurs with ID interviewed;</li> <li>- An informal support (e.g., family and friends) seems essential to start and run a business;</li> <li>- Participants like to work with their family;</li> <li>- Barriers in receiving support and structures</li> <li>- Need for funds</li> </ul>   |

### 3.1 Participants' characteristics

- ・対象者は、大学の学生、社会起業家、自営業者、事業オーナー、障害者起業教育プログラムの参加者であった。
- ・知的障害者<sup>3</sup>が多く、他には、Borderline personality disorders 境界性パーソナリティ障害、ADHD、Infantile cerebral palsy 乳児脳性麻痺、Depressive disorder うつ病、Tourette's syndrome トウレット症候群(チック)の障害を持つ人達や、自閉症、head trauma 頭部外傷、ダウン症、Generalized Developmental Disorder not Otherwise specified(PPD-NOS) 特定不能の発達障害の人達も含まれていた。

### 3.2 Characteristics of selected articles and types of interviews

- ・研究手法は、定性インタビューが多かった。定量研究では、質問紙調査とウェブサーベイが使われていた。

### 3.3 Characteristics of entrepreneurial and self-employment activities

- ・障害者の起業と自営業の活動として、オーガニックコーヒーのフェアトレード会社、コンサルティング、宝石デザイン、パン屋が取り上げられていた(Caldwell et al.2016)
- ・他には、宝石のハンドクラフト、ギフトボックスの装飾、木工作品、おもちゃ屋、ギフトショップ、託児(Hagner & Davies,2002)や、ヘルスケア、研修教育、アート、コミュニケーション、ケータリング、家事、輸送、小売、建築(Ostrow et al.2019、Wiklund et al.2016)があった。
- ・障害者の興味や強みを中心に、コミュニティに Inclusion 含めていくような活動も見られた(Thoresen et al.2018)。例えば、家でデリバリーや訪問者を待つという時間を節約するために、「自分が代わりに待つ」という商売を始めた障害者もいた。待つ間、簡単な掃除や洗車の仕事を請け負ったりもしている。

## 4. Results

### 4.1 Entrepreneurial motivations

- ・障害を持つ大学生は、起業に非常に強い関心を持ち、その最も大きな理由は、彼らの家族のために、自身の生活の質を向上させることであった(Abbas & Md Khair,2017)。
- ・男性よりも女性の学生のほうが、起業により興味を持っていた。女性は、起業スキルと経験を重視するのに対して、男性は資本を重視した(Nurbaity et al.2019)。
- ・障害を持つ学生と成人では、起業動機に違いがあった。
- ・神経発達障害を持つ成人の場合、起業動機の最大のもは、「家で働ける」ことであった。これは、ADHD を持つ起業家に特にあてはまった。彼らは、自分の Energy level に合わせて仕事をしたいからである。(Wiklund et al.2016<sup>4</sup>)。
- ・他の起業動機としては、十分な収入と、イノベーション機会の獲得であった(Caldwell et al.2016 他)
- ・これらの起業動機の他に、他の雇用機会が少ないことも挙げられる(Hagner & Davies,2002 他)
- ・その他の起業動機として、前の仕事の Boredom つまらなさや、より情熱を傾けられる仕事への欲求があった(Wiklund et al.2016)。

<sup>3</sup> 日本では、障害を大きく三区分で分けている。

「身体障害、知的障害、精神障害の3区分について、各区分における障害者数の概数は、身体障害者(身体障害児を含む。以下同じ。)436万人、知的障害者(知的障害児を含む。以下同じ。)108万2千人、精神障害者419万3千人となっている。これを人口千人当たりの人数でみると、身体障害者は34人、知的障害者は9人、精神障害者は33人となる。複数の障害を併せ持つ者もいるため、単純な合計にはならないものの、国民のおよそ7.6%が何らかの障害を有していることになる。」(令和元年版 障害者白書)  
[https://www8.cao.go.jp/shougai/whitepaper/r01hakusho/zenbun/siryo\\_02.html](https://www8.cao.go.jp/shougai/whitepaper/r01hakusho/zenbun/siryo_02.html)

<sup>4</sup> Wiklund, Patzelt, & Dimov (2016) Entrepreneurship and psychological disorders: How ADHD can be productively harnessed.

・14名のADHD起業家にインタビューを行った(6名が対面、8名が電話)2名については、家族に対してもインタビューも行った。  
・全員が、起業によって、自分の Energy level に合わせて仕事ができる点をメリットとして挙げた。  
・起業とは、Uncertainty 不確実性の中での活動である。不確実性の中での活動は、rational choice 合理的選択をしづらい。ADHDの考えず、待たずに、直感で決めることは、起業に向いている可能性がある。

## 4.2 Clinical characteristics associated with entrepreneurship

・Dimic & Orlov(2014)では、ADHD は、雇用、失業には関係がなく、ADHD は、創造的であること、適度なリスクテイク姿勢があることで、自立や独立に対して、肯定的な影響があることが示された。

・Wiklund et al.(2016)は、ADHD 起業家 14 名に対するインタビューを通じて、ADHD の即決性、新しい活動への同時関与、新しいアイデアの常時創造といった特性は、起業活動に役立つものであると提案している。

## 4.3 Entrepreneurship education

・起業教育は、知的障害者に、Self-esteem 自尊心を植え付け、独立して働く能力を開発することを手助けする(Olufemi et al.2019)。

・Dotson et al.(2013)では、リサイクル業で働く神経発達障害を持つ若い成人に対して、自営業に関係するスキル教育を行った。その結果、神経発達障害を持つ成人も、新たに事業を開始するスキルを学べることが分かった<sup>5</sup>。

・Shaheen(2016)は、「Start-UP NY」<sup>6</sup>という4段階の起業モデルの中で、「Business plan 事業計画」作成は、障害を持つ人で、小規模起業オーナーになりたい人にとっての最初の段階ではないとし、彼らに必要なのは、自己評価と事業の実現可能性の検討であるとした。この2つにより、起業の道を選ばないことも、彼らにとって重要な選択だと主張した。

## 4.4 Barriers to entrepreneurship

・知的障害のある社会起業家は、金融的、経済的、Attitudinal 態度的 barriers 障壁に向き合っている。しかし彼らはそういう障害があることを Stigma 汚名と感じ、認めたがらない。彼らは、自分が独立した起業家であると見られたいのである (Caldwell et al.2020)。

・また公式な事業計画作成や、口コミへの過剰依存、核となる顧客の理解不足も、障害になっていた(Caldwell et al.2020)。

## 4.5 Support in business start-up and management

・知的障害のある起業家は、個人(例:家族)と公的(職業リハビリテーションファンド)融資に頼っており、銀行融資を受けていた人はいなかった(Hagner & Davies,2002)。

・8人のビジネスオーナーの内、7人にとって、第一の支援者は、Disability agency 障害者エージェンシーであった。

・一部の支援者は、知的障害を持つ起業家は、利益という概念が無いと批判するが、他方、きちんと利益を考え、事業継続のために必要と考える知的障害起業家もいると考える支援者もいる(Caldwell et al.2019)。

・知的障害を持つ起業家とその支援者との考え方の乖離を示す例ともいえる。

## 4.6 Outcomes

・Hagner&Davies(2002)がインタビューした 8名の障害を持った起業家たちは、全員仕事に満足し、彼らを支援してくれる人々を有益だと感じていた。家族、友人、障害者支援組織、ビジネスコンサルタントといった支援者たちは、彼らの事業での成功と、燃え尽き症候群を防ぐことに役立っていた。彼らの収入はまだ少なかったが、起業家としての社会的役割が、彼らの孤立を減らし、個人の選択とコントロールを増やしていた。彼らは全員自分の仕事は、自分の価値観やライフスタイルと合うものと考えていた。

・Conroy et al.(2010)は、アメリカのミシガンで行われた 27名の知的障害と発達障害を持つ人々に対する Microenterprise

<sup>5</sup> Dotson, Richman, Abby, Thompson, & Plotner (2013) Teaching skills related to self-employment to adults with developmental disabilities: An analog analysis.

・施設にいる発達障害の生徒 8名(19歳~30歳)を対象に実験。「リサイクル事業」を学んでもらう。本物のお金ではなく、教室内で使えるトークンを報酬に使用。

・Worker, Supervisor, Office worker というリサイクル事業に必要な3つの職種について学んでもらう。

・4~5つのステップで、10~15項目に分けて、Group-based teaching interaction の手法で教育した。

・8名は全て顕著なパフォーマンスの向上を見せた。発達障害を持つ若者に対して、自営業に必要なスキルを教育できることを実証した。

<sup>6</sup> [START-UP NY Program | Empire State Development](#)

小規模事業プログラムについて説明している。小規模事業開始後、障害を持った起業家と支援者双方の、仕事生活の品質が向上していた<sup>7</sup>。

・Thoresen et al.(2018)は、知的障害を持った成人による4種の起業について描写した。知的障害をもった成人の親たちは、彼らの独自の興味、スキル、ニーズを知り、競争優位性を明確にしようとしていた。成功要因の一つは、親による支援を少しずつ減らし、その他の非公式な支援を増やすことであった。

## 5. Discussion

・全般的に見て、神経発達障害を持った起業家たちは、高く動機づけられ、起業の道を歩んでいる。起業は、柔軟性、Self-sufficient 自給自足、イノベーションの創出という価値を提供している。

・Quality of Life 生活の質全般が向上し、特に、職務満足と幸福度が上がっていた(例:Caldwell et al.2016)

・障害を持った人々にとって、起業という職務選択肢は、彼らの Self-determination 自己決定を拡大させる。

・ADHD の Impulsivity 衝動性という特徴は、起業家行動の資源となり得ていた(Willund et al.2016)。ADHD の人々は、考えたり、待たせずに、行動するため、新しい経験に結び付きやすい<sup>8</sup>。

・神経発達障害と精神疾患を持つ自営業者と起業家は、金融、経済、態度、支援に関する Barriers 障壁にぶち当たっている。彼らに対する起業家教育プログラムがますます必要になるだろう。

・社会変革のエージェントとなるような神経発達障害を持つ entrepreneurship models 起業家のモデル開発が期待される。

・神経発達障害を持つ起業家を、弁護士やコーチといった事業開始に必要なサービスと結びつけることも望まれる。

## 5.1 Limitations

・ほとんどの研究が、US で行われたものである。

・いくつかの研究では、サンプルの特徴が明示されていないものがある。

## 6. Conclusions

・神経発達障害や精神疾患を持つ人々で起業したいという人達、Evidence-based 証拠に基づく受け入れやすい実践例を提示することが重要である。

・もし起業が、NDs神経発達障害を持った人々への効果的な雇用戦略となるとするならば、既に起業しているNDsの経験から学べることは多いだろう<sup>9</sup>。

---

<sup>7</sup> Conroy, Irvine, & Ferris(2009) Microenterprise Options for People with Intellectual and Developmental Disabilities: An Outcome Evaluation.

・Microenterprise に取組んでいる 27 名と、その支援者に、アンケート調査を実施。「Then and Now」memory method

・知的障害と発達障害を持つミニ起業家にとっての変化：

1) つまらなさ(過去は高いが、今は低い) 2) 仕事の幸せ 3) 自分がやっけることに誇りがある

・障害を持つミニ起業家を支援している人の変化：

1) 自分の仕事が好き 2) お金を稼ごうとしている他者を支援する能力 3) 悪いルールや規制に対応できる能力

・仕事生活の質が、両者ともに高まっている。

<sup>8</sup> Wiklund, Hatak, Patzelt, & Shephed (2018) Mental disorders in the entrepreneurship context: When being different can be an advantage. (Wiklund らが、2016 以降に出したレビュー論文)

・ADHD の特徴は、起業や自営業に向いているという知見もある (Wiklund, Patzelt, & Dimov,2016)

・メンタル疾患があると、本人だけでなく、Loved ones 愛する人たちにも影響がある (Eakin et al.2004)。

・起業は、パートナーにとっては、将来の収入や事業の継続性など不確実性を伴うストレスフルな経験となる。

・起業とは、他の人では気づけない機会の発見であり、人と違うという特徴は、起業にとって重要である。

<sup>9</sup> 日本では「障害者基本計画(第3次:平成25年度~29年度)の実施状況 4 雇用・就業、経済的自立の支援」の中で、2か所「自営業」という言葉が出てくる。(他にもあるかも) <https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/wakugumi.html#kihonhou>

・4-(3)-3「短時間労働や在宅就業、自営業など障害者が多様な働き方を選択できる環境を整備するとともに・・・」

・4-(5)-1「障害者が地域で質の高い自立した生活を営むことができるよう、雇用・就業(自営業を含む。)の促進に関する施策との適切な組み合わせの下、年金や諸手当を支給するとともに、・・・」

・今後は、ガイドラインやモデルを開発することで、NDsの起業と継続を支援することが期待される。

---

---

## ■皆さんと意見交換したいこと

・天才<sup>10</sup>と凡人<sup>11</sup>（始めることと続けること）

・法定雇用率<sup>12</sup>（営利企業が福祉も？）

・Diversity & Inclusion<sup>13</sup>（女性活躍のほうが先？）

---

---

以上

---

<sup>10</sup> Richard Branson (dyslexia) Steve Jobs (とても手のかかる子供) Paul Orfalea (ADHD) . . .

<sup>11</sup> Lerner, D. (2016) Behavioral disinhibition and nascent venturing: Relevance and initial effects on potential resource providers.  
・ Behavioral disinhibition 行動の脱抑制・行動障害 (ADHD 等) は、起業に対して肯定的なつながりがあるという Popular 人気ある提言がある (例: Archer, 2014、Tice, 2010)。行動障害に対する Romanticized ロマンチックな見方もある。  
・本研究でのランダム実験により、行動障害は、資源提供候補者に対しては、ネガティブな結果となった。支援を獲得しようとする時は、行動障害の言動を抑えたほうが良いと言える。

<sup>12</sup> 民間企業の法定雇用率は2.3%。従業員を43.5人以上雇用している事業主は、障害者を1人以上雇用しなければならない。  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/koyou/jigyounushi/page10.html#:~:text=%E6%B0%91%E9%96%93%E4%BC%81%E6%A5%AD%E3%81%AE%E6%B3%95%E5%AE%9A%E9%9B%87%E7%94%A8,%E3%81%AA%E3%81%91%E3%82%8C%E3%81%B0%E3%81%AA%E3%82%8A%E3%81%BE%E3%81%9B%E3%82%93%E3%80%82&text=%E3%82%92%E8%A1%8C%E3%81%84%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/jigyounushi/page10.html#:~:text=%E6%B0%91%E9%96%93%E4%BC%81%E6%A5%AD%E3%81%AE%E6%B3%95%E5%AE%9A%E9%9B%87%E7%94%A8,%E3%81%AA%E3%81%91%E3%82%8C%E3%81%B0%E3%81%AA%E3%82%8A%E3%81%BE%E3%81%9B%E3%82%93%E3%80%82&text=%E3%82%92%E8%A1%8C%E3%81%84%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82)

令和5年度においては2.3%で据え置き、令和6年度から2.5%、令和8年度から2.7%と段階的に引き上げることとする。

<https://www.mhlw.go.jp/content/11704000/001039344.pdf>

<sup>13</sup> ダイバーシティ&インクルージョンの対象に障害者を含めているか <https://dhbr.diamond.jp/articles/-/6719>